

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	就職実現プランナー事業費	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官		
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定	上位政策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用保険受給者であり、扶養家族のいる世帯主である等、早期再就職の必要性が高い者であって、一定の職業能力等がありながら効果的な求職活動の進め方がわからない等の理由のために離職期間が長期化する恐れのある求職者を対象に、早期再就職の実現に向けた計画的な求職活動の支援を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主要な公共職業安定所に就職実現プランナーを配置し、再就職に向けて解決が必要な課題及びその課題を解決するために実施すべき事項等を内容とする再就職に向けた求職活動計画(就職実現プラン)を策定するとともに、「就職実現プラン」を策定した対象者に対する定期的なフォローアップを行い、早期再就職の実現に向けた計画的な求職活動の支援を行う。					
実施状況	<p>(19年度)</p> <p>【就職実現プラン】</p> <p>①就職実現プラン作成件数145,925件</p> <p>②就職率69.4%</p> <p>【総合的な支援計画】</p> <p>①総合的な支援計画作成件数17,004件</p> <p>②就職率70.3%</p> <p>【チャレンジ計画】</p> <p>①チャレンジ計画作成支援件数43,412件</p> <p>②就職率72.6%</p> <p>(20年度)</p> <p>【就職実現プラン】</p> <p>①就職実現プラン作成件数121,196件</p> <p>②就職率64.3%</p> <p>【総合的な支援計画】</p> <p>①総合的な支援計画作成件数17,247件</p> <p>②就職率64.8%</p> <p>【チャレンジ計画】</p> <p>①チャレンジ計画作成支援件数42,611件</p> <p>②就職率67.2%</p> <p>(21年度)</p> <p>【就職実現プラン】</p> <p>①就職実現プラン作成件数101,521件</p> <p>②就職率64.2%</p> <p>※ 平成19年度及び20年度については、「就職実現プラン」の他、「総合的な支援計画」及び「チャレンジ計画」による支援を実施。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	3,107	1,968	1,344		
	執行額	2120	1795	1151		
	執行率	68.2%	91.2%	85.6%		
	総事業費(執行ベース)	2120	1795	1151		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業は国直轄事業であり、事業実施における状況把握については、四半期ごとに各都道府県労働局が公共職業安定所に配置されている就職実現プランナーの実績をとりまとめ、厚生労働省に報告する。				
	見直しの余地	本事業は、平成21年度限りで廃止されている。				
予算監視の所見率化	本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止。					
補記						

厚生労働省  
1151百万円

(就職実現プランナー事業)

【予算示達】

A: 都道府県労働局(47局)  
1151百万円

・ 相談員経費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.都道府県労働局(47局)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
相談員経費	就職実現プランナーに係る経費	1,137			
その他(事務費)	運営に係る費用	14			
計		1,151	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)